

2023年度事業報告

自：2023年4月1日
至：2024年3月31日

I. 公益目的事業

1) 求人情報の適正化事業（公益目的事業1）

ア 求人情報の適正化推進等の検討

求人情報の適正化を推進するため職員を配置するとともに、審査室員及び専門委員からなる会員資格審査室を設置し、求人メディア全般の適正な運営に寄与するとともに、求人情報の適正化を推進するために求人メディアの適正化の向上を図った。会員資格審査室員会議（岡芹健夫・室長）を2023年7月10日及び2024年1月18日に開催し、広告チェックや求人広告取扱者資格試験の受験状況、全国審査室長会議への参加状況などをもとに審査を行った結果、1社に対して「指導」を発出し、改善計画書の提出を求めた。また、「サンプルチェック」、「モニタリングチェック」の結果、5社を2024年度の「全件チェック」とした。

全国審査室長会議を2023年6月16日WEB開催し、会員の審査責任者や営業責任者など61名が参加し、2023年度事業計画、広告チェックの結果、厚生労働省委託事業、各行政からの要請等に関して報告した。また、グループ討議では、・2022年10月の改正職業安定法の理解および対応促進のため、特地的確表示についての課題やその対策、・社内教育（求人広告ハンドブックの活用等）をテーマに活発な意見交換を行い、適正化水準の向上に努めた。

障がい者雇用支援キャンペーンを7月1日～9月30日に実施し、障がい者雇用について求人企業・事業主に対する周知・啓発リーフレット(PDF)を配布するとともに、無料求人情報（広告）を918件掲載、結果654名の応募、43名の採用につながった。実施にあたって厚生労働省の後援を得て各会員が可能な範囲で積極的に取り組み、これらの情報を全求協や各会員のホームページ上でも掲載し、相互リンクを張るなど、該当ページのアクセス数増加により周知の促進に努めた。

イ 求人情報のチェック

2023年度に発行されたのべ246社の求人サイト等の374メディアに掲載された3万5,126件の求人情報をチェックした。会員資格審査として行ったチェック結果は、当該会員に結果をフィードバックするなどして、掲載基準の遵守を支援した。

ウ 求職者等からの苦情・相談対応

読者相談員を配置して求人メディアの読者・ユーザーから電話・Eメールなどで寄せられた苦情相談に応じた。2023年度の受理件数は460件（昨年度546件）で、そのうち苦情および苦情ではないものの求人広告や求人者、求人メディアに関する指摘を含めた41件（昨年度72件）を求人メディアに情報として提供した。うち苦情の26件（昨年度40件）は、広告を掲載した求人メディアに対し、事実確認を行うよう対応を求めた。また寄せられた苦情相談は、会員に事例として提供したほか、読者・ユーザーが直面しやすいトラブルや就・転職に関する仕事選びのQ&Aとしてホームページ上で公開した。

エ 求人者啓発コンテンツの作成配布

求人者に対するコンプライアンスの向上に向け、改正職業安定法を踏まえた適切な募集・採用を行うためのポイントや留意点、労働関係法令のミニ知識、優良募集情報等提供事業者認定制度など、求人者の役に立つ内容をまとめた冊子「募集・採用の基礎知識」を募集情報等提供事業者へ配布した。

オ 求人情報の適正化推進事業である「優良募集情報等提供事業者認定制度」の運営

厚生労働省の委託事業「令和5年度優良募集情報等提供事業者の推奨事業」を事務局として運営を行った。学識経験者及び労使の代表等により構成される認証委員会を設置し、認定基準及び運営要領を制定。認定制度の説明会を2回開催、制度専用ホームページを開設・運営するなど制度の周知に努めた。また、認証委員会に指定された審査認定機関が申請事業者を募集し、認定基準に基づき審査を実施、2024年3月29日付で優良認定事業者として28社を認定した。認定された事業者一覧を記した優良認定制度リーフレットを作成、全国都道府県労働局へ配布し、求職者や求人者へ広く周知した。

2) 求人情報等に関する調査研究事業（公益目的事業 2）

ア 求人情報掲載件数等の集計

会員からデータ提供の協力を得て、求人メディアに掲載された求人広告の都道府県別、職業大分類別、雇用形態別件数を「求人広告掲載件数等集計」として月次発表し、厚生労働省記者クラブ等の報道機関や会員、関係機関に提供した。また、データ提供元の一部会員の諸般の事情により、データ提供が出来なくなったことで統計データとしての連続性担保が難しいと判断し、12月発表より一時休止することとした。

イ 求人広告ウォッチャー調査の実施

会員社の営業担当者などが企業の雇用状況や今後の動向を求人意欲の度合いで示す求人広告ウォッチャー調査を四半期ごとに行ない、定量・定性両面から労働市場や景気動向のデータとして会員及び関係機関、報道機関などに提供した。

ウ 調査研究の実施

求人情報提供サービスの2022年度の市場規模について調査を行い、2024年1月25日、7,417億円（対前年+6.5%）となったことを発表した。民間企業・団体への就職活動を経験した全国の大学4年生・大学院2年生を対象とするアンケート調査を実施し、「2023年卒学生の就職活動の実態に関する調査」を2023年7月20日に発表した。また、2022年に卒業・修了し就職した者を対象とした「入社1年半時点の就業意識の実態調査」を2024年3月29日に発表した。

II. 相互扶助等事業

1) 教育研修事業（その他の事業 1）

ア 研修事業

2023年度苦情相談対応委員会は年4回開催し、苦情・相談に対応する窓口担当者の会議内容の一層の充実策の検討を行うとともに相談事例の共有を行った。全国苦情相談員会議では、専門講師による「カスタマーハラスメント対応研修」を実施、研修の内容および委員発表の内容をもとにグループ討議を行い、相互に苦情・相談対応の知見を高めた。

会員の営業スタッフなど求人情報提供に携わる者の共通課題の解決や情報の共有化を図るため2023年11月10日に社員研修を実施した。2023年度はWEBによる研修開催とし、15社38名が参加した。求人メディアの社会的意義、広告主との信頼性構築の手がかりや改正職業安定法のポイントなどを学び、また、求人企業・事業主対応のケーススタディでは、その対応のあり方についてグループ討議などを通じ学習した。

イ 求人広告取扱者資格試験事業

雇用・労働環境などの変化に伴う求人情報適正化の課題が急増する中で、問題作成委員会（佐野哲・座長）を設置し、2023年12月11日に開催。求人情報提供に携わる者の資質の向上に資する試験制度を実施した。受験予定者に求人広告ハンドブック（資格試験テキスト）を配布し、学習後、WEBを利用した求人広告取扱者資格試験を実施した。試験は45社の会員から4,412名の受験申込みがあり、3,897名が受験、合格者は3,759名となった。試験合格者は登録し、該当者には、「求人広告取扱者資格証」を交付した。また、資格試験テキストは会員の要望に応じ受験者以外にも執務参考資料として配布した。

2) 広報事業（その他の事業 2）

ア 定期的情報提供

全求協のホームページの広域的広報媒体としての機能を活用し、求人広告掲載件数集計結果、調査研究報告の公表や障がい者雇用支援キャンペーンで会員が掲載する求人情報の告知、会員の求人メディアの検索機能など、協会の活動や事業内容のPRなどを行った。また、会員に対しメールマガジンの全求協ニュースを月に約2回（年間24回）定期発行し、労働市場や行政、協会の動きや消費者トラブルに関する行政指導情報などの提供に努めた。

イ 求人広告賞の選定・表彰

人材の募集・採用に際し、求人広告の担当者がその役割を積極的に果たし、他の模範となる多大な成果をあげた作品を会員から募集し、17社から116点（印刷メディア部門36点・求人サイト部門80点）が寄せられた。求人広告賞選考委員（佐藤博樹・選考委員長）により、29点の入選作品と求人広告賞（印刷メディア部門1点、求人サイト部門1点）が選ばれ、表彰盾を授与した。

○求人広告賞 印刷メディア部門

広告主：株式会社ブルーハイウェイサービス

受賞者：アドプランナー株式会社 須藤智美、神名真由子

掲載媒体：タウンワーク

○求人広告賞 求人サイト部門

広告主：荻田金属板工業株式会社

受賞者：株式会社北海道アルバイト情報社 八木芳堯、澤出宏樹、芳賀由貴子、角田智永

掲載媒体：ジョブキタ

ウ 会員懇談会の開催

6月の総会后および2月全求協セミナー後、計2回会員の懇親懇談会を開催した。

III. 協会運営

1) 総会、理事会、委員会等の適切な運営

第12回通常総会を2023年6月9日TKP市ヶ谷カンファレンスセンター及びWEBによるハイブリッド開催し、2022年度事業報告及び収支決算、役員を選任について審議及び承認を行った。また、2023年度事業計画及び収支予算、常任委員会等の体制について報告を行った。総会後には「未来予測2040労働制約社会がやってくる」と題し、セミナーを実施した。

第36回理事会を2023年5月22日に開催し、総会議案について審議及び承認を行うとともに、代表理事及び業務執行理事の職務執行の状況についての報告を行った。第37回理事会を2023年6月9日に開催し、代表理事の選任について審議及び承認を行った。第38回理事会（9月13日）、第39回理事会（10月27日）を书面開催し、正会員入会の承認を行った。第40回理事会を2024年3月11日に開催し、2024年度事業計画書及び収支予算書等、第13回通常総会の招集について審議・承認を行うとともに、代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告を行った。

求人情報研究会を4回にわたり開催し、新卒採用・中途採用に係る求人メディアの適正化促進に関する事案についての各社の対応等について情報を共有し、意見交換を行なった。また、求人広告ハンドブックの電子化についての検討・準備を進め、2024年度より冊子と電子ブックの利用ができるようにした。

2) 事業管理

引き続き経費節減及び月次別の予算対実績管理による迅速・適切な事業管理に努めた。

3) 行政機関、関係団体との連携強化等

厚生労働省及び各労働局とは求人情報の適正化について連携の強化を図った。厚生労働省との定期会合は計3回開催し、求人メディア業界の市場動向に関する意見交換などを行った。第2回定期会合においては、「三位一体の労働市場改革について」「円滑な労働移動促進のための開示情報等の活用について」をテーマに意見交換を行った。また、人材サービス産業協議会（JHR）の事業活動への積極的な参加、調査資料の提供等を通じた支援活動を行ない、人材サービス産業の横断的な課題の調査研究・施策立案、政策実現に向けた政府・産業団体等との対話力の強化、社会等への情報発信機能の強化等について緊密な連携に努めた。

4) 会員数の動き

2023 年度中は、正会員については入会 2 社（コンフィデンス・インターワークス、広濟堂ビジネスサポート※いずれも組織再編による）、退会 3 社（プロフェッショナルメディア、インターワークス、広濟堂 HR ソリューションズ※ 2 社は組織再編による）。賛助会員については入会 1 社（リライアス）、退会 2 社（イーライフ、アド・トップ）。正会員数 58 社、賛助会員数 14 社。

以上